

トイレのオールジェンダー利用に関する研究 その1 トランスジェンダーに対する意識の変化

正会員 ○高橋 未樹子* 岩本 健良***
同 日野 晶子**

トイレ オフィス 公共施設
トランスジェンダー LGBT 意識調査

1. 研究の背景と目的

多様性と包摂性のある社会を目指し、性においても多様であることの理解が徐々に広がりつつある。しかし、いまだにLGBT等性的マイノリティに対して「見るのも嫌だ」といった差別的発言が見受けられるなど課題があるのも実態である。とりわけ、トランスジェンダー^{注1}のトイレ利用については、“外見”や“戸籍性別”などから自身が利用したいトイレを利用することができず、裁判になっている事例もある。そこで、本研究はトランスジェンダーも含めて誰もが安心して快適に利用できるトイレの環境整備のあり方を見出すために調査を行っている。

先行研究¹⁾ではオフィストイレに焦点を当て、2017年11月にインターネット調査を行った。トランスジェンダーの就労状況やトイレの利用実態、シスジェンダー^{注2}のトランスジェンダーに対する意識、男女共用トイレのニーズなどを明らかにし、これからのオフィストイレの環境整備のあり方を示した。その調査から5年が経過し、LGBT等性的マイノリティを取り巻く社会環境も変化しつつある。

そこで、本研究では2022年11月に改めてインターネット調査を行った。また、今回はオフィストイレに加えて駅やショッピングセンターなどの公共トイレにおいても調査を行っている。本報はその1として、この5年でのトランスジェンダーの状況やシスジェンダーの意識の変化について報告する。

2. 調査方法

調査概要を表1に示す。2017年調査同様、調査会社の登録モニターに対し、住民基本台帳に基づいた年齢人口分布でアンケートを配布した。しかし、2022年調査ではトランスジェンダーの回答者数を増やすために回答総数を6万人に増やしたことで、モニター登録者数の関係から20代の回答者数が目標を下回り、他の年代で補完した。回答者の年代を図1に示す。

なお、回答者には2017年調査同様に「出生時の戸籍の性別」と「自身が捉えている現在の性別（自認性別）」を尋ねた。加えて、それらを同じと捉えているか（性別違和）についても尋ねたうえで、ジェンダーの判別を行った。

表 1. 調査概要

	2017年調査	2022年調査
調査方法	インターネット調査 ※調査会社登録モニターに対し、2016年の住民基本台帳に基づいた年齢人口分布で配信。	インターネット調査 ※調査会社登録モニターに対し、2022年の住民基本台帳に基づいた年齢人口分布で配信。ただし、20代の回答者が少なかったため、他の年代で補完。
調査対象	18～59歳の有職者	20～59歳の有職者
実施時期	2017年11月10日-20日	2022年11月18日-29日
回答数	30,000人	60,000人

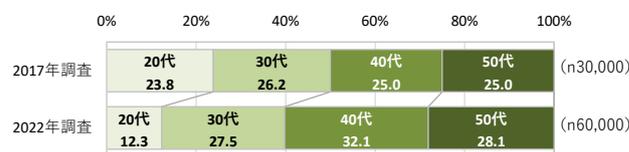


図 1. 回答者の年代

3. 調査結果

3-1. トランスジェンダーの割合

回答者のジェンダー割合を表2に示す。2022年調査は20代の回答者が少なかったため、ウェイトバックをかけた結果である。トランスジェンダーの割合は2017年調査では2.0%、2022年調査では1.7%で、性別違和を感じるトランスジェンダーは2%程度存在すると考えられる。

また、トランスジェンダーのジェンダー区分^{注3}を図2に示す。2017年調査に比べてXジェンダー^{注4}（FTX、MTX）が14.8ポイント増加している。その理由は不明だが、男女二元論にとらわれない考え方が広がってきているのではないかと考える。

表 2. 回答者のジェンダー

	2017年調査 (n30,000)	2022年調査 (n60,000)	2022年調査 ウェイトバック (n60,000)
シスジェンダー	93.6%	93.9%	93.5%
トランスジェンダー	2.0%	1.5%	1.7%
不明	4.4%	4.6%	4.8%

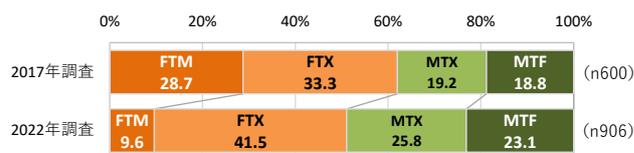


図 2. トランスジェンダーのジェンダー区分

3-2. 就労状況

2022年調査での、シスジェンダーとトランスジェンダーの就労状況を図3に示す。週に4日以上仕事をする割合は、シスジェンダーが84.7%であるのに対し、トランスジェンダーは58.2%だった。トランスジェンダーは正社員雇用が少ないことが示唆される。

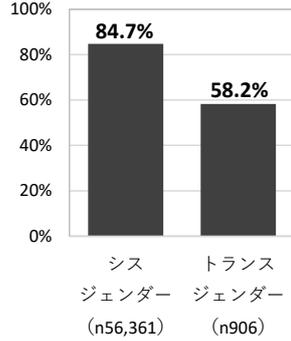


図3. 週4日以上就労

3-3. シスジェンダーのトランスジェンダーに対する意識

トランスジェンダーが職場にいたらどう思うかを尋ねた結果を図4に示す。2017年調査に比べて「嫌ではない」が10ポイント近く増え56.5%であった。「(どちらかといえば)嫌だ」が18.2%で、いまだに偏見をもつ人がいるの、少しずつトランスジェンダーに対する理解が進みつつあることが分かる。

トランスジェンダーが自認する性別のトイレを利用することに対するシスジェンダーの意識を図5に示す。オフィストイレにおいては「抵抗はない」が2017年調査に比べて10ポイント以上増え、「どちらかといえば抵抗はない」を含めて71.5%が抵抗を感じていない。トランスジェンダーの性自認に沿ったトイレ利用についても、少しずつ理解が進みつつあることが伺える。しかし、オフィストイレに比べて公共トイレは、「(どちらかといえば)抵抗はない」の回答が減少する傾向がみられた。これは、オフィストイレは顔見知り同士が利用するのにに対し公共トイレは不特定多数が利用するため、不安を感じるのではないかと考える。

オフィストイレにおけるトランスジェンダーのトイレ利用に対する意識について、性的マイノリティに関する研修の受講経験有無で比較した結果を図6に示す。研修を受講したことがある人の方が「抵抗はない」が多くなる傾向が見られた。公共トイレにおいても同様の傾向が見られた。研修の受講経験者はシスジェンダー回答者の12.8%とまだまだ低いので、今後受講者が増えていくことでさらに理解が広がっていくことを期待する。

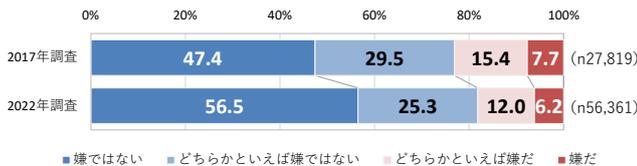


図4. シスの意識 (トランスが職場にいること)

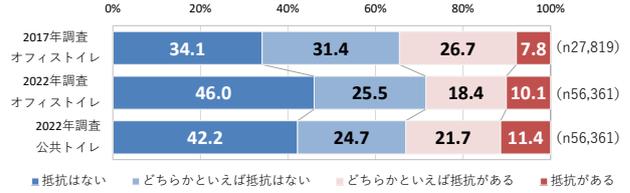


図5. シスの意識 (トランスの性自認に沿ったトイレ利用)

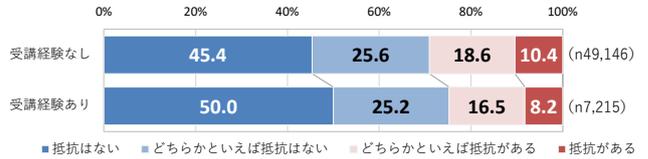


図6. トランスのトイレ利用に対するシスの意識 (研修の有無)

4. まとめ

調査の結果、以下のことがわかった。

- 2017年の3万人に対する調査、2022年の6万人に対する調査から、トランスジェンダーに該当する人は2%程度存在すると考えられる。
- トランスジェンダーは正社員雇用が少ないことが示唆される。
- 減少傾向がみられるものの、トランスジェンダーが職場にいることに対して「(どちらかといえば)嫌だ」と思う人もいて、偏見はいまだに残る。
- トランスジェンダーが自認する性別のトイレを利用することに対して、顔見知り同士が利用するオフィストイレにおいては71.5%、不特定多数が利用する公共トイレにおいても66.9%が抵抗を感じていない。
- トランスジェンダーも含めて誰もが安心して快適に利用できるトイレの環境整備のためには、研修などで理解を深めていくことも重要である。

次報では、トランスジェンダーのトイレ利用の現状と課題として、トランスジェンダーが利用したいトイレや実際に利用しているトイレについて報告する。

注

- 注1) 出生時に付けられた性別と性自認が一致しない人の総称。
 注2) 出生時に付けられた性別と性自認が一致し、それに従って生きる人。トランスジェンダーではない人。
 注3) FTMはFemale to Male、FTXはFemale to X-gender、MTXはMale to X-gender、MTFはMale to Femaleの略。
 注4) 出生時に付けられた性別にかかわらず、性自認が男性/女性に二分できない人、男女の枠にとられない性のあり方の人。性自認は中性や、男女どちらにも属さない無性、どちらにも属する両性など、さまざま。

参考文献

- 高橋未樹子、日野晶子他、「オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究」(その1-6)、日本建築学会大会学術講演梗概集、2018~2020年

* コマニー株式会社 博士 (人間環境デザイン学)
 ** 株式会社 LIXIL
 *** 金沢大学 人文学類 准教授 文修

* COMANY INC. Dr. Human Environment Design
 ** LIXIL Corporation
 *** Assoc.Prof, School of Humanities, Kanazawa University, M.A